

世界の中の沖縄と日本外交

令和7年2月27日

土地連セミナーご参加のみなさまと

外務省沖縄事務所

宮川 学



1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交

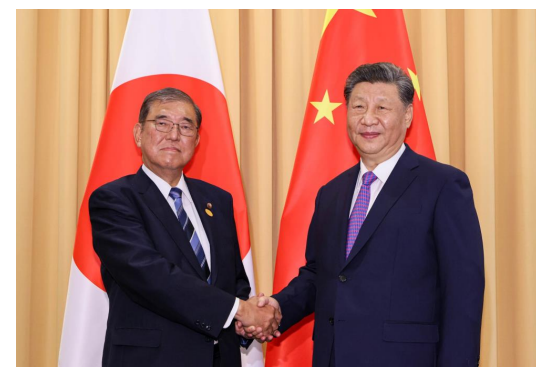
2 日中関係

3 欧州からの視点（含む対ロシア）

4 同志国との連携

5 沖縄からできること

6 結び 今後の外交関連日程



1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交

(1) 外務省沖縄事務所の3つの主要任務。

① 沖縄の負担軽減と日米同盟の維持・強化

② 沖縄の国際交流への協力

③ 日本外交について発信



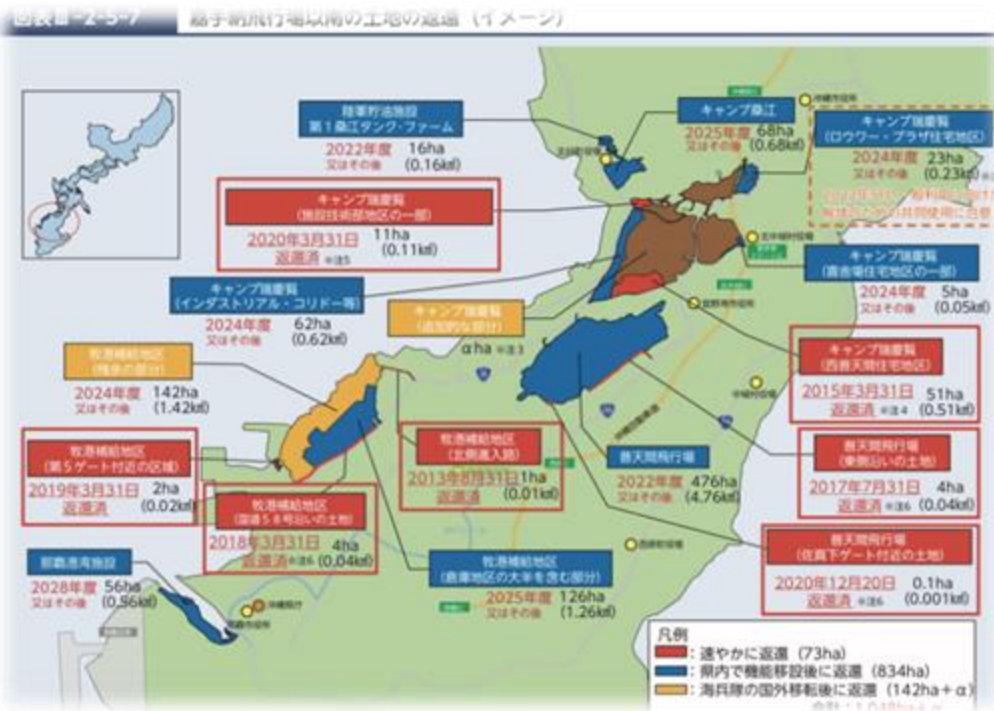
1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交

(1) 外務省沖縄事務所の3つの主要任務

① 沖縄の負担軽減と日米同盟の維持・強化



「両首脳は、抑止力を維持し、地元への影響を軽減するため、辺野古における普天間飛行場代替施設の建設及び同飛行場の返還を含む、沖縄統合計画に従った在日米軍再編の着実な実施が極めて重要であることを確認。」(令和7年2月の日米首脳共同声明p.2)



価値創造重要拠点の全体像

※ 各拠点のコンセプトは、あくまでも仮置きとして設定
今後、深化した検討を伴う検証を要する



*沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画 (2013年)

https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/pdfs/togo_20130405_gai.pdf

ゲートウェイ2050 (GW2050 PROJECTS推進協議会HP)

1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交 日米首脳会談（2月7日、ワシントン 意義）

- 石破総理大臣とトランプ米大統領との関係構築。

【会談後の共同記者会見】

（トランプ大統領）

「彼はとても強い男だ。とても尊敬している。」

（石破総理大臣）

「誠実な、力強い、強い意志を持ち、合衆国と世界への強い意志をもたれた方」

- 外交政策の継続の確認。



日米首脳会談（2月7日、ワシントン 概要1）



1 冒頭、石破総理大臣から、米国は日本の外交・安全保障にとって最も重要な国であり、トランプ大統領との間で、**日米同盟を更なる高みに引き上げ、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて共に協力**していきたい旨発言。両首脳は、厳しく複雑な安全保障環境に関する情勢認識を共有し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて緊密に協力し、日米同盟を新たな高みに引き上げていくことを確認。

2 両首脳は、**日米同盟の抑止力・対処力を高め、日米が直面する地域の戦略的課題に緊密に連携の上、対処**していくことで一致。石破総理大臣からは、日本の防衛力の抜本的強化への揺るぎないコミットメントが表明され、トランプ大統領はこれを歓迎。

3 トランプ大統領は、米国による核を含むあらゆる能力を用いた、日本の防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントを強調しました。両首脳は、**日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用**されることを改めて確認。また、両首脳は、**辺野古における普天間飛行場代替施設の建設及び普天間飛行場の返還を含む沖縄統合計画に従った在日米軍再編の着実な実施へのコミットメント**を確認。

4 両首脳は、**日本が5年連続で最大の対米投資国**であることを始め、経済面でも両国が緊密なパートナーであることを確認。石破総理大臣から、対米投資額を1兆ドルという未だかつてない規模まで引き上げたい、そのために共に取り組んでいきたいとの意思を伝え、トランプ大統領から、日本企業による対米投資に対する強い歓迎の言葉あり。その上で、両首脳は、両国におけるビジネス環境を整備して投資・雇用を拡大していくこと、互いに産業を強化するとともに**AIや先端半導体等の技術分野における開発で世界をリード**すること、また、成長するインド太平洋の活力を取り込む取組を力強く推進していくことを通じて、日米のパートナーシップを更に高い次元に引き上げていくとの認識で一致。また、双方に利のある形で、日本へのLNG輸出増加も含め、両国間でエネルギー安全保障の強化に向けて協力していくことを確認。

日米首脳会談（2月7日、ワシントン 概要2）



5 両首脳は、地域情勢について意見交換。

- **中国**をめぐる諸課題について意見交換を行い、東シナ海や南シナ海等におけるあらゆる力又は威圧による一方的な現状変更の試みに反対することを確認。また、**台湾海峡の平和と安定**の重要性を強調。
- **北朝鮮**情勢について認識を共有し、核・ミサイル問題に共に対処する必要性や、北朝鮮の完全な非核化に向けた確固たるコミットメントを確認。また、拉致問題の即時解決について、石破総理大臣から引き続きの理解と協力を求め、トランプ大統領から全面的な支持を得た。

6 両首脳は、**日米豪印、日米韓、日米比**といった**同志国連携**を更に強化していくことの重要性を確認。

7 両首脳は、かつてなく強固になった日米関係を維持・強化すべく、引き続き日米で緊密に連携していくことで一致、日米首脳共同声明を発出。最後に、石破総理大臣はトランプ大統領に、**早期の日本への公式訪問を招待**。

日米首脳会談（首脳共同声明のポイント）－ 沖縄の視点から

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100791692.pdf>



●自由で開かれたインド太平洋を堅持するとともに、暴力の続く混乱した世界に平和と繁栄をもたらす、日米関係の新たな黄金時代を追求する決意を確認。

【平和のための日米協力】

日米同盟はインド太平洋及びそれを超えた地域の平和、安全及び繁栄の礎。日米安全保障条約第5条の尖閣諸島への適用。日米同盟の抑止力・対処力を更に強化。米国は、2027年度より後も抜本的に防衛力を強化していくことに対する日本のコミットメントを歓迎。

抑止力を維持し、地元への影響を軽減するため、辺野古における普天間飛行場代替施設の建設及び同飛行場の返還を含む、沖縄統合計画に従った在日米軍再編の着実な実施が極めて重要であることを確認。

【成長と繁栄をもたらす日米協力】

経済安全保障に関するものを含む二国間の経済協力が同盟協力の不可欠な一部を成すことを確認。

【インド太平洋地域における日米連携】

日米豪印（クアッド）、日米韓、日米豪、日米比といった多層的で共同歩調のとれた協力を推進。中国による東シナ海における力又は威圧によるあらゆる現状変更の試みへの強い反対。台湾海峡の平和と安定。北朝鮮の核及びミサイル計画の進展への深刻な懸念。

【訪日招待】

トランプ大統領は、石破総理大臣からの近い将来における公式訪問の招待を受け入れ。

トランプ大統領の主な発言（冒頭発言）

- 石破総理は、素晴らしい仕事をしており、国民からも非常に好かれている。お招きでき光栄。
- 安倍元総理は、石破総理のことをとても尊敬していたと聞いている。
- （石破総理の対米投資、また、トヨタ及びいすゞに関する発言を受け、）**米国の自動車産業はより素晴らしいものになっている。この分野での投資は拡大し、米国で自動車を作ることがよいビジネスの機会となっており、多くの国が投資。**これは米国の税制によるものとする。
- **対日貿易赤字は、約100億ドルほどあると認識。**日本が強い交渉力を持っているからであり、均衡を取り戻すことが重要。全ての国に対して言っているが、**貿易に均衡をとり戻すことが私の目標の一つ。**



トランプ大統領の主な発言（プレスとの質疑応答）

- （USスチール売却への立場は）**変えていない。本日議論**するだろう。前向きな情報を得られるだろう。
- （関税について問われ、）関税の選択肢についても議論するだろう。**貿易に均衡や平等性が取り戻されなければ、関税も選択肢。**（自動車製品への関税について問われ、）常に選択肢の一つ。バランスをとる必要がある。
- （互恵的な貿易について問われ、）**来週公表する。互恵的な貿易とは平等に扱われるということ。**
- （記者から、日本から得たい具体的な譲歩について問われ、）日本にとっては容易なことであろう。日米は素晴らしい関係を築いている。何ら問題が生じるとは思っていない。日本も公平性を求めているし、日本も円滑にいくと考えていると思う。日米お互いのためのものである。
- （北朝鮮について議論するかと問われ、）特に日本との間ではいつも議論となる。
- （ガザについて問われ、）安全はイスラエルにより確保される。派兵は検討していないが、ガザに投資することとなる。平和への長い道のりになるだろう。少ない資金で地域の安定を取り戻すことができる。
- おそらく**来週ゼレンスキー大統領と会談**することになるし、プーチン大統領とも話すこととなるだろう。ゼレンスキー大統領と議論しているのは、ウクライナの**資源（レアアースなど）の安全確保**である。

石破総理の主な発言（冒頭発言）

- 大統領から頂いた本、そこには「**ピース（平和）**」と書かれていた。そこに**大統領の深い思い**が込められていると感じる。
- トランプ大統領が銃撃された時に、ひるむことなく立ち上がり、拳を突き上げた時が非常に印象的。歴史に残る一枚の場面。
- 大統領の**Make America Great Again**は、忘れられた方々への深い思いやりに基づくもの。私も**地方創生**を掲げているが、そうした人々にもう一度**夢と希望**を持ってもらいたいという思いに基づいている。
- 日米の非常に緊密な関係は、第一次トランプ政権において、大統領と安倍総理で、その姿勢が築かれた。
- 今後も**大統領と私、そして合衆国と日本が力を合わせて、さらに世界が平和になる、そして人々が夢と希望を持って生きていくことができるように努める。**
- 大統領の就任を喜ばれる民間人の方々も多い。**トヨタ自動車**の豊田会長も大統領の就任を心待ちにしていた。彼は、これからアメリカにさらに多くの投資をし、多くの雇用を作りたいとの発表をすること。
- まだ発表していないが、自動車メーカーの**いすゞ**が、近々、合衆国に工場を建設し、多くの雇用を作る決定を行った。



石破総理の主な発言（プレスとの質疑応答）

- （関税にへの考えを問われ、）**お互いに利益になるようにすることが重要**。米国の発展と日本国の発展のために有益な制度となることを期待。

トランプ大統領の主な発言（冒頭発言）

- 日米間の軍事協力は、米国にとって世界で最も緊密なパートナーシップの一つ。
- 日本は、米国防衛装備品の最大の購入者の一つ。今週10億ドル近くの防衛装備品輸出の承認を公表できることをうれしく思う。米国は、日本の安全保障に完全にコミット。
- 米国は、100%、我々の友人である同盟国に対して、米国の最大限の抑止力と防衛力を提供。
- 石破総理と共にインド太平洋地域の平和と安全のために協働。第一期目に始めた朝鮮半島の安全と安定を確保のための取組の継続にコミット。
- 量子コンピューティング、半導体に加え、AIの最先端を走り続けるべく、日米で何ができるか議論。
- 中国による経済的攻勢に対して対抗するためにもっと緊密に協力することを確認。
- 日本が近く米国のクリーンLNGの過去最高水準の輸入を開始することを公表。
- アラスカパイプラインを活用し、石油とガスを日本に輸出することを検討。
- 日本とは貿易赤字があるが、石油やガス等をもってすぐに解決できる。
- 日鉄が買収ではなく投資を検討していることを歓迎。
- 安倍総理のように、石破総理も偉大な総理大臣になると信じる。素晴らしい仕事をするだろう。



トランプ大統領の主な発言（プレスとの質疑応答）

- （石破総理の印象について問われ）彼はとても強い男だ。とても尊敬している。
- （関税について問われ）関税についてはあまり議論しなかった。
- （USスチールについて）もはや買収ではない。大型投資なら歓迎だし、問題はない。
- （日本によるバイオエタノール輸入について）アイオワ州やネブラスカ州の農家はとても喜ぶだろう。
- （LNG輸出について）すぐに再開し世界向けにも輸出することとなろうが、日本ならいつも優先したい。

石破総理の主な発言（冒頭発言）

- 日米の国益を相乗的に高め、インド太平洋に平和と繁栄をもたらすためになすべきことは何か。
- その答えは、「自由で開かれたインド太平洋」の実現、力強く、揺るぎない日米同盟の更なる強化。
- 日米同盟の抑止力・対処力を共に高めていくことを確認。
- 日本の防衛力の抜本的強化に向けた取組への決意を改めて表明。日本防衛に対する米国の揺るぎないコミットメントを確認。日米安保条約第5条が尖閣諸島に適用されるも改めて確認。
- 対米投資額1兆ドルという、いまだかつてない規模まで引き上げたいと伝達。
- ビジネス環境整備、投資・雇用の拡大、AIや先端半導体等の技術開発、インド太平洋の活力の取り込みの推進。両国のパートナーシップを更に高い次元に引き上げていく。
- 相互に利益のある形で、日本へのLNG輸出増加も含むエネルギー安保協力強化を確認。
- 東シナ海・南シナ海における力又は威圧による一方的な現状変更の試みに反対。
- 台湾海峡の平和と安定の重要性も改めて確認。
- 北朝鮮の完全な非核化に向けて連携。拉致問題の即時解決に向けた大統領の力強い支持を得た。
- 日米首脳共同声明を発出。今後の日米協力の「羅針盤」となる文書。日米関係の新たな黄金時代を築いていきたい。トランプ大統領を日本でお迎えすることを心待ちにしている。

石破総理の主な発言（プレスとの質疑応答）

- 今まで何年もテレビで毎日大統領を見ていたので、間近にお目にかかることの感動というのは格別。テレビで見ると声高で恐ろしい方だとの印象がなかったわけではなかった（一同笑。）。実際は、誠実な、力強い、強い意志を持ち、合衆国と世界への強い使命感を持たれた方と感じた。世界の平和、地域の安定のため、互いに責任を果たしていくことで一致。
- 防衛費増額は、アメリカに言われてやることではない。自らの責任において決断すべきもの。関税についても、互いの利益となるような形で設定されるべきもの。
- （米LNG輸出について）大統領の明快な解決策は有り難く、対日貿易赤字減にもつながる。
- （米朝首脳について）合衆国大統領の行動に期待をかけるころは大きい。
- （米から関税を課されたらどうするかと問われ）仮定の質問には答えないというのが、定番の回答。（一同笑。このやり取りを最後に会見終了。）



1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交（外交安全保障スタンス）



マルコ・ルビオ
次期国務長官

中国は、疑いなく21世紀における唯一無二の地政学上の問題。

(2022年9月)



ピーター・ヘグセス
次期国防長官

中国は特に米国を打ち負かすことに特化した軍隊を作っている。

(2024年11月)



タルシ・ギャバード
次期国家情報長官

●ロシアの懸念を受け入れていけば、ウクライナ戦争は回避できた。(2022年2月)

●日本の放射能水海洋放出は危険で向こう見ず。

(2023年7月)

●太平洋を侵略した日本の再軍備化は、本当に良いのだろうか。(2023年12月)



エリーゼ・ステファニク
次期国連大使

米国第一。
中国最後。

(2022年2月)



ジョン・ラトクリフ
次期中央情報局(CIA)長官

中国の主要な公共事業や著名な企業の多くは、中国共産党の活動をカモフラージュしているに過ぎない。(2020年12月)



マイク・ウォルツ
次期国家安全保障問題担当
首席大統領補佐官

ウクライナと中東の紛争を迅速に終結し、中国共産党からのより大きな脅威への対抗に集中すべき(2024年11月)

トランプ次期大統領の公約

- ◆ 米国の利益を最優先
- ◆ 外国の不要な戦争には介入しない
- ◆ グローバリズムを拒否
- ◆ 第3次世界大戦を防ぎ、ヨーロッパと中東の平和を回復
- ◆ NATOの目的と使命の再評価
- ◆ 米軍の強化・近代化。世界最強の軍隊に
- ◆ 中国との貿易赤字の減少、最恵国待遇の廃止

(出典: 2024年トランプ氏選挙キャンペーンのウェブサイト)

今次大統領選サイクルの中での発言

- (中国による台湾侵略について)
この質問にはいつも答えを差し控えてきた。交渉能力を明かしたくないからだ。(2024年5月)
- 中国からの輸入品には60%の関税を課す。(同上)
- 米国は在韓米軍の駐留費のほとんどを負担してきた。そろそろ自分たちで負担すべきだ。(同上)
- ロシアとウクライナ、中東の戦争は止めなければならない。全力で取り組む。(2024年11月)
- NATOは素晴らしいが、問題はNATOが米国を守るとは思えないことだ。(2024年5月)
- 私はイスラエルに、他のどの大統領よりも忠実。私はイスラエルを守る。(2024年5月)



1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交（外交安全保障スタンス）

1/20トランプ大統領の就任演説（約30分 ポイントその1）



●今、**アメリカの黄金時代**が始まる。**アメリカを第一に優先**する。我々の最優先事項は、誇りのある、繁栄し、自由な国家を作ること。我々は、刺激的な、新たな国家的成功の時代の始まりにいる。そのような確信と楽観的な気持ちで大統領に復帰する。変革の潮流が国中を席卷している。政府は国内の簡単な危機にも対応できず、国外で大きな問題に巻き込まれている。

●1月20日は米国解放の日。先日の大統領選挙が、米国市場最も歴史に影響を与える重要な選挙として記憶されることを願っている。本日、私は一連の歴史的な大統領令に署名する。これらの行動で、我々は、アメリカの完全な復活と常識の改革を始める。

-**南部国境に国家緊急事態宣言**を発令する。不法移民送還手続を始めし、南部国境に部隊を派遣する。カルテルを外国テロ組織に指定する。全ての外国ギャング・犯罪組織を排除する全ての権限を行使する。

-インフレ対策・価格引き引き下げに取り組む。

-**国家エネルギー緊急事態**を宣言する。ドリル・ベイビー・ドリルを実施する。アメリカは再び製造国家となる。アメリカのエネルギーを世界中に輸出し、再び豊かな国家となる。グリーン・ニューディールを終わらせる。

-EV措置を廃止し、自動車産業を救う。

-**貿易システムの点検**を直ちに始める。外国に関税・課税。対外歳入庁を設置する。

1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交（外交安全保障スタンス）

1/20トランプ大統領の就任演説（約30分 ポイントその2）

- 政府効率化省を設置する。
- 政府による検閲を直ちにやめ、アメリカに表現の自由を取り戻す。
- 憲法の下での、公平で、自由で、不偏な司法を復活させる。
- これまでのジェンダー政策を終わらせる。
- 最強の軍隊を再び作る**。自分の最も誇れるレガシーは、平和と一体性を作ること。中東で捕虜が解放された。
- メキシコ湾の呼称をアメリカ湾に変える。
- 中国が運営しているパナマ運河を取り戻す。
- 今日、**米国民に伝えたいメッセージ**は、史上最も偉大な文明の勇気と力強さ、活力をもって、再び行動する時が来たということだ。そして、国家を解放し、勝利と成功の新たな高みへと導く。米国の宇宙飛行士を送り出し、火星に星条旗を打ち立てる。我々は、アメリカの歴史上最も偉大な四年間の始まりにいる。貴方の助けにより、我々はアメリカの約束を復活させ、我々が愛する国家を再建する。アメリカを過去にないほど偉大にする。アメリカは再び尊敬され、慕われるようになる。我々は、繁栄、誇り、強さを得て、かつてない勝利を手にする。アメリカは、自由で、主権のある、独立した国家となる。未来は我々のものであり、**我々の黄金時代**はたった今始まった。



1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交（外交安全保障スタンス）

1/23 ダボス会議でのトランプ大統領オンライン演説



1 演説ポイント抜粋

- インフレを退治し、生活費を削減するために、連邦職員の新規採用、連邦規制、海外援助を凍結。
- グリーン・ニューディールを廃止した。パリ協定から離脱し、EV義務化も廃止。
- 国家エネルギー緊急事態を宣言。私たちの足元にある液体の黄金を解き放ち、新しいエネルギーインフラの迅速な承認への道筋をつける。
- 新しい規制を1つ設けるごとに10の古い規制を撤廃することを約束。
- 減税法案を可決する予定。国内の生産者と製造業者に対する大幅な減税も行う。アメリカで製品を製造してほしい。しかし、アメリカで製品を製造しない場合は関税を支払う必要がある。
- ソフトバンクは1000億ドルから2000億ドルの投資を発表した。2日前には、オラクル、ソフトバンク、オープンAIが、AIインフラに5000億ドルを投資すると発表した。他の企業も投資を発表しており、合計すると数兆ドルに達する。
- サウジアラビアが少なくとも6000億ドルをアメリカに投資するという新聞報道もあったが、1兆ドル程度にしてもらうよう頼むつもりだ。サウジアラビアとOPECに対して原油価格を下げるようにも頼むつもり。
- NATO諸国すべてに防衛費をGDPの5%に増やすよう要請するつもり。
- ロシアとウクライナ間の和平合意を確保するための我々の努力は今まさに進行中。これを終わらせることが非常に重要。

1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交（外交安全保障スタンス）

1/23 ダボス会議でのトランプ大統領オンライン演説

2 質疑応答での発言ポイント抜粋



（EU規制）

- EUから**環境影響評価**の承認を得るために、多くの時間がかかっている。EUはプロセスをスピードアップすべし。
- EUは我々を非常に不公平に扱っている。彼らは我々の農産物や自動車を買っていない。彼らは**関税**を課しており、欧州に米国の製品を持ち込むことを困難にしている。我々は数千億ドルの赤字を抱えている。
- EUはアップルから**150億ドル**または**160億ドル**を勝ち取った。グーグルからも数十億ドルを勝ち取った。フェイスブックからも数十億ドルを狙っていると思う。このようなことをすべきではない。

（カナダ）

- カナダとの間には、途方もない赤字があるが、これを見過ごすことはできない。米国の州になれば、赤字も発生しないし、**関税**を課す必要もなくなる。**2000億ドル**、あるいは**2500億ドル**もの赤字を抱えるのは不公平。

（ロシア）

- 戦争を終わらせるために、**プーチン大統領と近いうちに会談したい**と思っている。それは経済やその他の観点からではなく、何百万人も命が無駄になっているという観点からだ。

（中国）

- 私たちは**中国と良い関係を築く**つもり。私たちが望むのは公平な競争の場。私たちは中国に対して**1兆1000億ドル**の赤字を抱えている。多くのアジア諸国がそうだが、私たちは非常に大きな赤字を抱えており、それを続けるわけにはいかない。
- 中国と良好な関係を築き、中国と上手くやっていくことを楽しみにしている。中国が、特にロシアとウクライナ間の戦争を止める手助けをしてくれることを期待している。

1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交 (外交安全保障スタンス)

2月13日 NATO国防相会合終了後の記者会見でのヘグセス米国防長官発言骨子 (於: ベルギーNATO本部)



- 「欧州の加盟国の指導者は、**欧州大陸の防衛**に対する第一義的な責任を負うべき。」
- 「**国防支出の対GDP比2%**は、出発点であるが十分ではない。3%でもなく、4%でもなく、むしろ5%に近い」
- 「トランプ大統領の最優先事項は、この戦争（**ロシアによるウクライナ侵略**を指す）をできるだけ早く外交的に平和的に終結させ、持続可能な平和を築くこと。」
- 「トランプ大統領が私（ヘグセス国防長官）に与えた明確な使命は、**力による平和の達成と米国第一主義**。NATOもまた、これらの目標を追求すべき。我々はNATOを再び偉大にしなければならない。」

(注) 北大西洋条約機構 (NATO) とは

1949年設立の欧州、米国、カナダの32カ国から構成される集团的防衛組織。本部はベルギーにある。

1 沖縄から見た第2期トランプ政権と米国外交 (外交安全保障スタンス)

いわゆる「トランプ関税」に関連するトランプ大統領発言



- 「**貿易システムの点検**を直ちに始める。外国に関税・課税。」（1月20日 大統領就任演説）
- 「EUは**関税**を課しており、欧州に米国の製品を持ち込むことを困難にしている。我々は数千億ドルの赤字を抱えている。」（1月23日 ダボス会議での質疑応答）
- 「カナダとの間には、途方もない赤字があるが、これを見過ごすことはできない。米国の州になれば、赤字も発生しないし、**関税**を課す必要もなくなる。」（1月23日 ダボス会議での質疑応答）
- 「私たちは**中国**に対して**1兆1000億ドル**の赤字を抱えている。多くのアジア諸国がそうだが、私たちは非常に**大きな赤字を抱えており、それを続けるわけにはいかない。**」（1月23日 ダボス会議での質疑応答）

2 日中関係

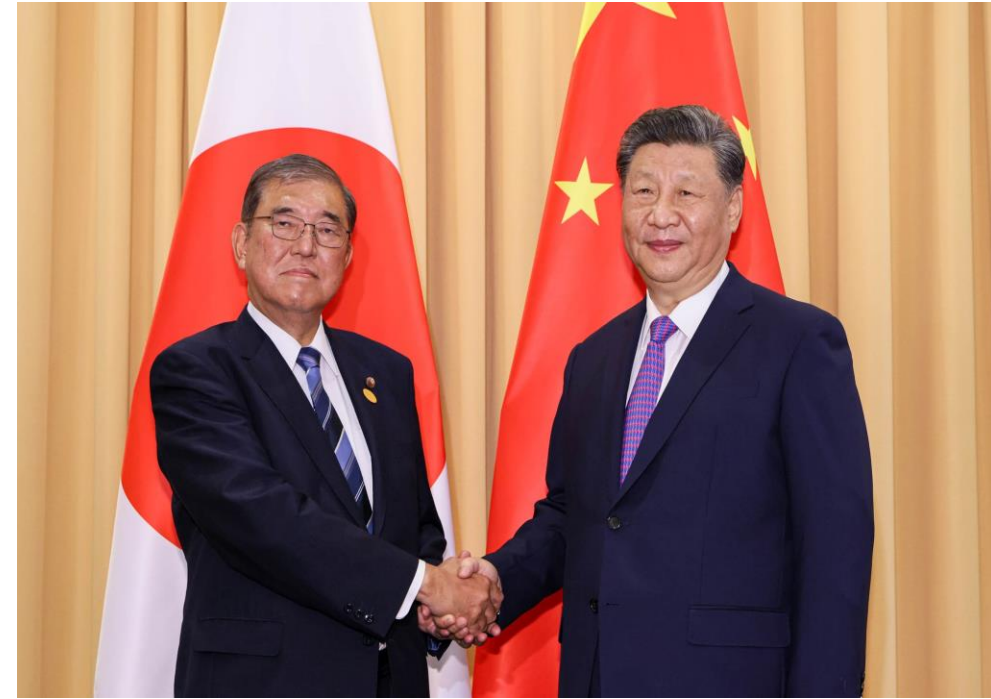


石破総理大臣と李強中国国務院総理との
首脳会談

(令和6年10月10日ラオス)



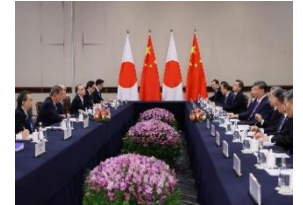
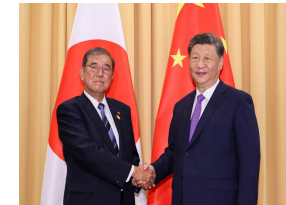
那覇市内の福州園



石破茂内閣総理大臣と習近平中国国家主
席との首脳会談

(令和6年11月15日ペルー)

現地時間11月15日17時5分（日本時間16日7時5分）から、APEC首脳会議に出席するためペルーを訪問中の石破茂内閣総理大臣は、習近平中国国家主席と約35分間（同時通訳）、首脳会談を行ったところ、概要は以下のとおり。



1 両首脳は、日中両国は、引き続き、「**戦略的互惠関係**」を包括的に推進し、「**建設的かつ安定的な関係**」を構築するという大きな方向性を共有していることを確認しました。また、両首脳は、日中間の4つの基本文書の諸原則と共通認識を堅持し、率直な対話を重ねられる関係を築いていくことを確認しました。

さらに、両首脳は、この大きな方向性の下で、首脳レベルを含むあらゆるレベルで幅広い分野において意思疎通をより一層強化し、**課題と懸案を減らし、協力と連携を増やしていくために互いに努力することを確認しました**。石破総理大臣から、**日中関係が発展して良かったと両国民が実感できるような具体的成果を双方の努力で積み上げていきたい旨強調しました**。

両首脳は、協力拡大と懸案解決に向け、**外相の相互訪問**及びそれに伴う**日中ハイレベル人的・文化交流対話、日中ハイレベル経済対話**を適切な時期に実現すべく、調整を進めていくことを確認しました。

2 両首脳は、**ALPS処理水の海洋放出と日本産水産物の輸入規制に関する発表を両国できちんと実施していくことを確認**し、石破総理大臣から、中国による日本産水産物の輸入回復を早期に実現するよう求めました。

石破総理大臣から、**日本産牛肉の輸出再開、精米の輸出拡大**に係る当局間協議の早期再開を求め、両首脳は、意思疎通を継続していくことを確認しました。また、両首脳は、**環境・省エネを含むグリーン経済や医療・介護・ヘルスケア等の分野において、具体的な協力の進展を図っていくこと、及びグローバル課題で協働していくことで一致しました**。

3 石破総理大臣から、尖閣諸島を巡る情勢を含む東シナ海情勢や中国軍の活動の活発化につき、深刻な懸念を伝え、中国側の対応を求めました。

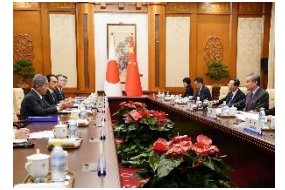
また、石破総理大臣から、蘇州や深圳での日本人学校の児童等の殺傷事件に関し、在留邦人への安全対策強化を要請しました。これに対し、習主席から、中国は法治国家であり、法に基づき事件を処理する、また、日本人を含む在中国の外国人の安全を確保する旨発言がありました。

石破総理大臣から、台湾について、最近の軍事情勢を含む動向を注視している旨伝えつつ、台湾海峡の平和と安定が、我が国を含む国際社会にとって極めて重要である旨強調するとともに、南シナ海、香港、新疆ウイグル自治区等の状況に対する深刻な懸念を表明しました。また、石破総理大臣から、拘束されている邦人の早期釈放を求めました。

4 両首脳は、拉致問題を含む北朝鮮情勢についても意見交換を行いました。

日中外相会談

中国・北京を訪問中の岩屋毅外務大臣は、現地時間 12月25日、午前 11 時 5 分から約 3 時間、王毅（おう・き）外交部長と日中外相会談（同時通訳）及びワーキング・ランチ（逐次通訳）を行ったところ、概要は以下のとおり。



- 1 両外相は、日中両首脳で確認した、「**戦略的互惠関係**」を包括的に推進し、「**建設的かつ安定的な関係**」を構築するという大きな方向性の下、課題と懸案を減らし、協力と連携を増やしていくために互いに努力していくことを確認しました。また、そのために、あらゆるレベルで幅広い分野において意思疎通をより一層強化するとともに、必要な協議と作業を加速化し、**首脳・外相を含むハイレベルの意思疎通・往来の機会も活用しながら具体的な成果を挙げるために最大限努力すること**で一致しました。

さらに、両外相は、日中両首脳間で確認した大きな方向性に沿って日中関係を前に推し進め、具体的な進展を得るためには、外相同士が頻繁に直接かつ率直な意思疎通を重ねていく必要があることを改めて確認し、今回の岩屋大臣訪中がそのための重要な一步となったことを評価しました。両外相は、**来年の最も早い適切な時期に王毅部長の訪日を実現し、その際に、ハイレベル経済対話を開催すること**で一致し、具体的な調整を進めていくこととしました。

- 2 両外相は、日中両首脳で確認したとおり、**ALPS処理水の海洋放出と日本産水産物の輸入規制に関する9月の発表を両国できちんと実施していくこと**で一致し、岩屋大臣から、日本産水産物の輸入規制の撤廃を早期に実現するよう求めました。

また、両外相は、**日本産牛肉の輸入再開、精米の輸入拡大に係る当局間協議の早期再開**を確認しました。さらに、両外相は、日中ハイレベル経済対話も見据え、省エネ・環境等のグリーン経済や医療・介護・ヘルスケア、地理的表示（G I）等の分野において、具体的な協力の進展を図っていくことで一致しました。

- 3 岩屋大臣から、**尖閣諸島を巡る情勢を含む東シナ海情勢**や、**中国軍の活動の活発化**、**ブイ**、中国による一方的**資源開発**等につき、深刻な懸念を伝え、中国側の対応を求めました。両外相は、安全保障分野における意思疎通を深めていくことの重要性を確認し、**日中安保対話を開催すること**で一致しました。
- 4 岩屋大臣から、人的交流や経済活動は日中関係の基礎であることを指摘しつつ、中国に渡航する短期滞在者を含む、日本人の安心・安全の確保につき中国側の協力を改めて求めました。両外相は、蘇州や深圳での日本人児童殺傷事件を含め、**日本人の安心・安全について関係当局間で引き続き意思疎通をしていくことを確認**しました。また、岩屋大臣から、邦人拘束事案や「反スパイ法」の不透明性は、日本人が中国への渡航をためらう要因となっていることを指摘し、透明性の向上及び拘束されている邦人の早期釈放を求めました。
- 5 岩屋大臣から、**南シナ海等**の状況に対する深刻な懸念を表明するとともに、**台湾**については、最近の軍事情勢を含む動向を注視している旨伝えつつ、台湾海峡の平和と安定が我が国を含む国際社会にとって極めて重要である旨改めて強調しました。
- 6 両外相は、日中両国の国民間の相互理解の促進の観点から、政府による発信のあり方やメディアとの関係等について外交当局間で意見交換を行う**日中外務報道官協議**を早期に再開することを確認しました。
- 7 両外相は、核・ミサイル問題及び拉致問題を含む**北朝鮮**への対応、**ウクライナ情勢**、**中東情勢**等の地域情勢についても意見交換を行いました。また、両外相は、日中両国が地域・国際社会の平和と繁栄に重要な責任を有していることを改めて確認し、地域情勢や**グローバルな課題**等に関する各種対話を積極的に行っていくことで一致しました。

2 日中関係

中国

面積 約960万平方キロメートル（日本の約26倍）

人口 約14億人

首都 北京

民族 漢民族（総人口の約92%）及び55の少数民族

【ある有識者の視点】 日本と中国との距離感の取り方...

- ① 中国の現状の理解に努める。
- ② 現場を見る。
- ③ 交流を続ける。
- ④ 経済、文化交流。
- ⑤ 「日中戦略的互惠関係」を双方で実感する。



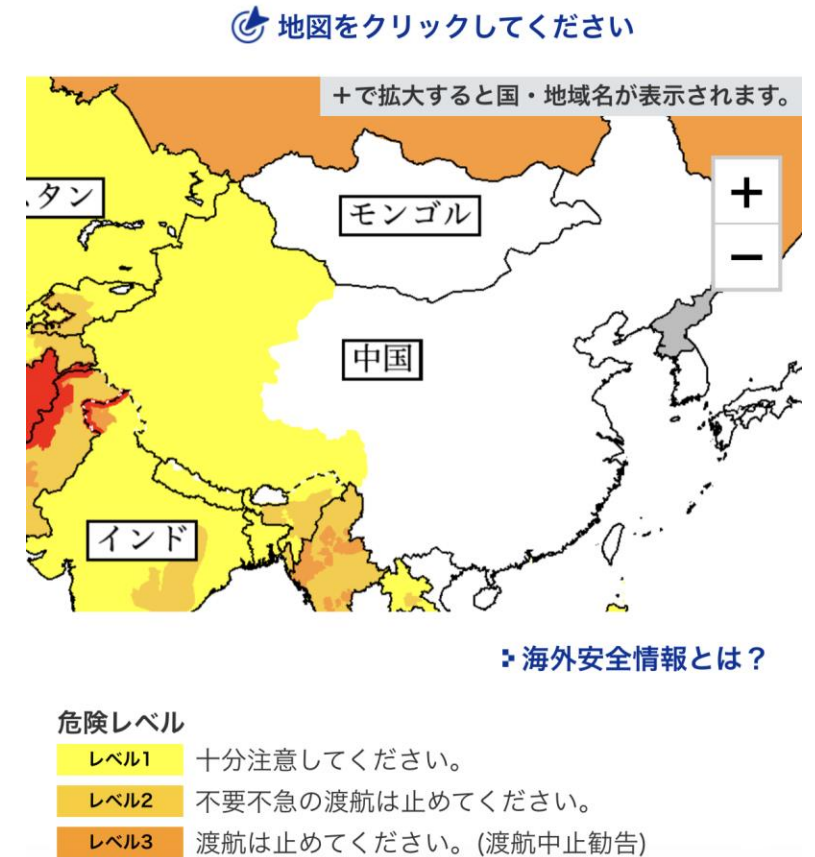
2 日中関係

日中間の人的往来

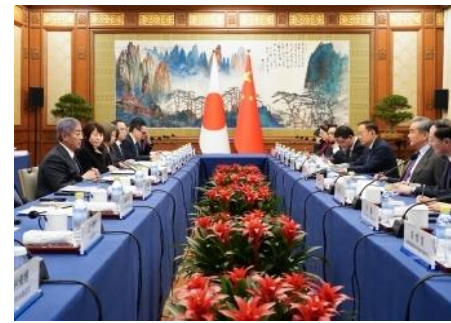
- 日本から中国へ約268万人（2019年、中国文化旅游部統計）
- 中国から日本へ約959万人（2019年、日本政府観光局（JNTO）統計、2021年は約4万人、2022年は約18.9万人、2023年は約242万人）

- 外務省海外安全ホームページ

<https://www.anzen.mofa.go.jp/index.html>



2 日中関係



第2回日中ハイレベル人的・文化交流対話（令和6年12月北京）

文化関係

- 2020年11月、茂木外務大臣を日本側議長、王毅国務委員兼外交部長を中国側議長とする「第1回日中ハイレベル人的・文化交流対話」が東京にて開催された。双方は、青少年、文化、スポーツ、女性、観光、コンテンツ、メディア等の幅広い分野をテーマに、更なる交流強化について議論を行った。
- 日中国交正常化50周年に当たる2022年は、十倉経団連会長を委員長とする日中国交正常化50周年交流促進実行委員会と外務省との連携の下、年間で220件を超える事業が日中国交正常化50周年事業として認定され、文化、経済、教育、観光、地方などの様々な分野における交流が、オンライン形式を含めて日中両国で実施された。

青少年交流

- 2018年10月の安倍総理大臣訪中時に、李克強国務院総理との間で、双方向の国民交流、特に若い世代等の交流を更に拡大する必要があるとの認識で一致し、「日本国政府と中華人民共和国政府との間の青少年交流の強化に関する覚書」が両外相の間で署名され、2019年を「日中青少年交流推進年」と銘打って、今後5年間で3万人規模の青少年交流を実施していくことで一致した。
- 2019年には、青少年を含む人的交流事業である「JENESYS2019」により、中国から高校生や若手社会人など約460人を日本に招へいた。2020年から2022年までは、新型コロナウイルス感染症の影響により国境を越える往来が制限される中、両国の学生・研究者の相互理解及び対日理解促進を目的とするオンライン対話を開催するなど、新たな交流の在り方を模索しつつ、日中の青少年交流を継続した。

（出典：外務省HP）

2 日中関係



日中経済関係

中国は日本にとって最大の貿易相手国であり、日本企業による対中投資も極めて多く、日中間の貿易・投資などの経済関係は、非常に緊密である。日中首脳間でも、経済や国民交流の具体的分野で互恵的協力は可能であること、環境・省エネを含むグリーン経済や医療・介護・ヘルスケアの分野などでの協力を後押ししていくことで一致している。

同時に、日本側から中国側に対し、そのためにも透明・予見可能かつ公平なビジネス環境の確保を通じて日本企業の正当なビジネス活動が保障されることが重要である旨伝えるとともに、気候変動、開発金融等の国際的課題について、国際ルールに基づき共に責任ある大国として行動していくことを働きかけてきている。

(出典：外務省HP)

米中関係：

厳しい局面が続くことを織り込む必要もあり。

その前提で沖縄、日本ができること。



那覇市松山公園の沖縄県立第二高等女学校跡「白梅の乙女たち」

3 欧州からの視点

(1) 前任地デンマークの外交（例：ロシアによるウクライナ侵略）

(2) 沖縄の役割



タクソー＝イエンセン在京デンマーク大使（左）、宮川大使（中央）、ミケルセン・デンマーク商工会議所会頭（右）
（2021年 コペンハーゲン）



タクソー＝イエンセン在京デンマーク大使（左）、宮川大使（右）
（2024年 沖縄）

3 欧州からの視点ーデンマークの外交



国土: 九州より少し大きい
人口: 580万人 (微増中)
元首: フレデリック10世国王陛下





2020年4月4日動画 コロナ・ロックダウン4週目
フレデリクセン首相自宅 ステイ・ホームを呼びかけ

3 欧州からの視点ーデンマーク外交

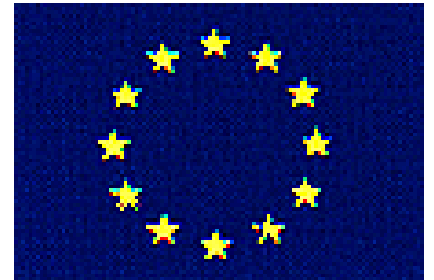
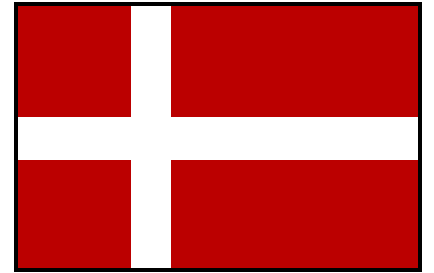


メッテ・フレデリクセン・デンマーク首相

3 欧州からの視点ーデンマーク外交

EUとの連携と活用

- 対露制裁と対ウクライナ支援
- 新型コロナウイルス感染症を受けたサプライチェーン強化



日本の対ウクライナ支援と対露制裁 (12/25 日ウクライナ首脳電話会談)



令和6年12月25日、午後7時50分頃から約35分間、石破茂内閣総理大臣は、ヴォロディミル・ゼレンスキー・ウクライナ大統領（H.E. Mr. Volodymyr ZELENSKYI, President of Ukraine）と首脳電話会談を行ったところ、概要は以下のとおりです。

- 1 冒頭、石破総理大臣から、祖国のために闘うゼレンスキー大統領に敬意を表する旨述べ、「ウクライナと共にある」との日本の姿勢は、不変である旨強調しました。
- 2 また、石破総理大臣から、**日本は一貫して対ウクライナ支援と対露制裁を強力に推進**してきたと述べ、日本の取組を説明しました。その上で、ウクライナにおける公正かつ永続的な平和の一日も早い実現に向け、今後ともウクライナと連携していきたい旨述べました。

【参考：日本の取り組み】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/c_see/ua/page3_003225.html

- 3 ゼレンスキー大統領からは、我が国のこれまでの支援に対し改めて深い謝意が示されるとともに、戦況や今後の取組等に関する説明がありました。
- 4 両首脳は、北朝鮮兵士の戦闘への参加含むウクライナを取り巻く情勢についても意見交換を行いました。その上で、両首脳は、引き続き、緊密に連携していくことで一致しました。

3 欧州からの視点

- （1月9日トランプ大統領の記者会見での発言）

ロシアによるウクライナ侵略

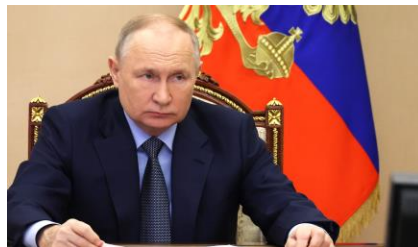
「（停戦の時期について問われ） **6か月以内に実現したい。**」

「（プーチン大統領との交渉でレバレッジを持ち続けるか、交渉中も **ウクライナを支援し続けるか**との問いに対し）それについては **何も言わない**」

「（**停戦に入った場合に安全の保証を提供**することを約束するかとの問いに対し）長い間、ウクライナにNATOが関与することはできないと言われたが、今ではそれが言われている。**バイデンがウクライナをNATOに参加可能たるべきと言った。ロシアにしてみれば、すぐ傍に誰かがいることになる。その気持ちは理解できる。交渉には多くの間違いがあり、バイデンの交渉手法を聞いた時、私は戦争になるだろうと言った。**」



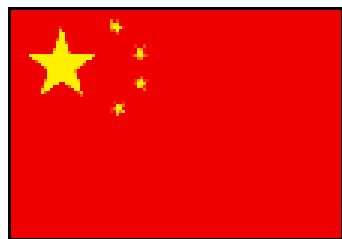
岩屋外務大臣によるゼレンスキー・ウクライナ大統領への表敬(令和6年11月)



3 欧州からの視点



- 中国とロシアの結束？



? . . . ?



- 停戦に向けた展開

「中国と良好な関係を築き、中国と上手くやっていくことを楽しみにしている。**中国が、特にロシアとウクライナ間の戦争を止める手助けをしてくれることを期待している。**」

(1/24ダボス会議でのトランプ大統領発言)



3 欧州からの視点 2/24 G 7 *首脳テレビ会議



*G7参加国・機関
日本、米国、英国、フランス、
ドイツ、イタリア、カナダ、EU



石破総理大臣の発言ポイント

- 3年前の侵略開始以降、ロシアと闘い続ける**ウクライナの勇気に心から敬意**を表する。米国を始め現在行われている様々な**外交努力**が実り、状況が打開されることを期待する。
- **平和の実現**に当たっては、誤った教訓が導き出される状況が生み出されないよう、G7各国と連携して取り組んでいきたい。
- **欧州とインド太平洋の安全保障は益々一体不可分**であり、**北朝鮮**兵士の戦闘への参加を含む露朝軍事協力の進展を強く非難する。
- **ウクライナにおける公正かつ永続的な平和の実現**のためにもG7の結束が重要。日本は、G7と連携しつつ、今後もウクライナ支援と対露制裁を継続する。

(注) 2/24、プーチン露大統領と習中国国家主席は電話会談を実施、ウクライナ情勢等について意見交換。

3 欧州からの視点

沖縄とウクライナ



4 同志国との連携一重層的な外交

- 二国間外交の重要性。（バイ）
- 日本と志を同じくする国々との連携と関係強化。
 - － 日米豪印のクアッド、日米韓、日米比、日中韓のような複数国による協力（プルリ/ミニラテラル）
 - － 国連、世界貿易機関（WTO）といった多国間協力（マルチ）

これらを組み合わせた**重層的な外交**。



令和6年1月 日米比首脳テレビ会議

4 同志国との連携 日米豪印外相会談 (1月21日ワシントン)



- **同盟国・同志国間の連携**の重要性や「**自由で開かれたインド太平洋**」の実現に向けたコミットメントを再確認し、今後一層協力を強化していくことを確認。
- **インド太平洋地域の情勢**について戦略的な議論を率直に行い、東シナ海・南シナ海を含め、力による一方的な現状変更の試みに強く反対することを確認。**北朝鮮情勢**についても議論。岩屋大臣から、核・ミサイル活動への深刻な懸念を表明するとともに、拉致問題の即時解決に向けた各国の理解と協力を求めた。
- 地域における**海洋、経済及び技術の安全保障を強化**するため、協力を進めていくことで一致。
- 今後、インドが主催する首脳会合に向けた準備を行うとともに、**外相会合を定期的**に開催すること

4. 同志国との連携 G7外相会合(2月15日 ミュンヘン)



1 国際社会の喫緊の課題であるウクライナ情勢や中東情勢、また、インド太平洋情勢や中南米情勢、アフリカ情勢等について議論。まもなくロシア連邦による侵略から3年を迎える**ウクライナ情勢**については、ウクライナへのG7の揺るぎない支持を改めて確認するとともに、公正かつ永続的なウクライナの平和の実現に向けたG7の更なる連携について議論。また、**露朝協力の進展についての懸念を共有**。ウクライナ・セッションには、シビハ・ウクライナ外相も出席。

中東情勢については、ガザにおける停戦合意を受けた人道支援の拡充を歓迎するとともに、人質の解放を含め合意の履行プロセスの前進の重要性を確認。また、米国等による仲介努力への支持を改めて確認。さらに、シリア情勢について、包摂的な移行プロセスへの支持について一致したほか、シリア国民によるシリアの復興及び再建のための支援の必要性を確認。

この他、**中国や、核・ミサイル問題を含む北朝鮮への対応を始めとするインド太平洋情勢**を含め、地域情勢についても意見交換。**インド太平洋情勢**については、**法の支配及び主権の尊重に基づいた、自由で開かれたインド太平洋にコミットしていくことで一致**。また、岩屋大臣から拉致問題の即時解決に向けたG7各国の理解と協力を改めて求め、各国から支持を得た。

2 岩屋大臣からは、**欧州及びインド太平洋の安全保障がますます不可分**になっていることを改めて強調し、これまで以上にG7で連携する重要性が高まっている旨発言。ウクライナについては、**ウクライナへの支援を継続**する決意や**公正で永続的な平和の実現の重要性**を指摘するとともに、中長期的視点に立った復旧・復興支援が重要である旨発言。中東情勢については、情勢の安定の実現の重要性を強調したほか、**東アジア諸国と連携したパレスチナ支援**の枠組みであるCEAPAD（パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合）を含む我が国独自のイニシアチブも活用しつつ、中長期的な復旧・復興支援についても役割を果たしていく旨発言。

3 G7外相は、引き続き緊密に意思疎通を行い、連携していくことで一致。

4. 同志国との連携 日米韓外相会議(2月15日、ミュンヘン)



岩屋毅外務大臣、マルコ・ルビオ米国国務長官、趙兌烈（チョ・テヨル）韓国外交部長官が出席。

1. 三者は、我々を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、**日米韓が結束を強化し具体的な協力を進めていく**ことこそが、抑止力・対処力を強化させ、地域そして世界の平和と繁栄につながるとの認識で一致。
2. 三者は、**北朝鮮**による**核・ミサイル**活動、**露朝間の軍事協力**の進展、及び暗号資産の窃取を含む**核・ミサイル計画の資金源となる悪意あるサイバー活動**に対して、深刻な懸念を表明するとともに、緊密に連携して対応していくことで一致。また、国連安保理決議に従った北朝鮮の**完全な非核化**に向けての三か国のコミットメントを再確認。さらに、岩屋大臣から、**拉致問題**について、米韓両政府の一貫した支持を両長官から改めて確認し、謝意を表明。
3. また、三者は、**力による一方的な現状変更の試みを含む地域情勢や経済安全保障分野**についても意見交換し、日米韓で緊密に連携していくことで一致。

4 同志国との連携

(2月20-21日、G20外相会議、南ア・ヨハネスブルグ：岩屋外務大臣記者会見、冒頭発言骨子)



- **法の支配に基づく国際秩序**を回復し、国際社会の平和と安定を確保することが重要。力による一方的な現状変更は世界のどこであってても許されず。国際社会を対立や分断ではなく協調に導いていくためには、対話を通じて共通点を探り、全ての国が責任を共有する形で連携や協力を進めることが重要。
- ブラジル、トルコ、アルジェリア、アンゴラ、南アフリカのカウンターパートとの会談などを通じ、**グローバル・サウス諸国との連携の強化**を確認。
- **ウクライナ情勢**については、様々な外交努力により、長年にわたる戦闘行為が終結することを期待、平和実現にあたっては、誤った教訓が導き出されることのないように、取り組んでいくことが重要。
- **欧州とアジアの安全保障はつながっている**。露朝の協力の進展を深刻に懸念し、北朝鮮兵士の戦闘への参画を強く非難。また、拉致問題の即時解決に向けた各国の理解と協力を求めた。
- **中東情勢につき、ガザにおける停戦合意の誠実かつ着実な履行が重要**であると強調。日本として二国間解決を支持し、人道支援とともに、復旧・復興の支援において、積極的な役割を果たしていく。
- 防災分野について、日本が有する知恵や技術をG20を含む国際社会と共有し、世界で頻発する**大規模自然災害への備えと対応の強化に貢献**したいと発言。
- 議長国南アフリカと、**本年8月のTICAD9及び11月のG20ヨハネスブルグ・サミットの成功に向けて連携**するとともに、その他の二国間関係についてもしっかりと連携していくことの確認。

5 沖縄からできること

国際社会における仲間作り。

(1) 日米関係をいっそう豊かにする

(2) 沖縄の、沖縄による、沖縄のための国際会議を育てる

(3) 世界のウチナーンチュ交流（グローバル・サウスと



タコライス



「アメリカで沖縄の未来を考える(TOFU)」プログラム



北谷町のアメリカンビレッジ

5 沖縄からできること



- (1) 日米関係をいっそう豊かにする
- (2) 沖縄の、沖縄による、沖縄のための国際会議を育てる
- (3) 世界のウチナーンチュ交流**
(グローバル・サウスとの連携)

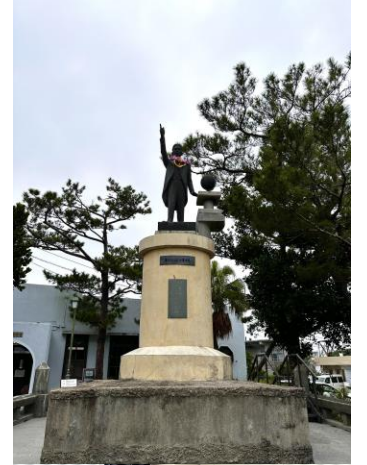


世界のギノザンチュ子弟研修受入事業閉講式



金武町での報告会：

ブラジル、アルゼンチン、
ボリビア、ペルー、米国に
派遣され海外ウチナーン
チュと交流して帰国した金
武町民。



南風原町とカナダ・レスブリッジ市友好都
市交流20周年

6 結び 今後の外交関連日程

6月15-17日 カナダG7カナナスキス・サミット

(6月23日 戦後80年 沖縄「慰霊の日」)

(夏 東京都議選、参議院選挙)

7月 ASEAN外相関連会合 (議長国マレーシア)

8月 アフリカ開発会議 (東京)

9月 国連総会 (ニューヨーク)

10月 ASEAN首脳会議 (マレーシア)

10月末 韓国APECサミット (慶州)

11月 G20サミット (南アフリカ)

(時期未定) 日中韓サミット (日本)



第7回日中韓サミット
(平成30年5月 東京)



第8回アフリカ開発会議 (TICAD8) 全体会
合 (令和6年5月)

6 結び

日本経済の活性化は、外交の基盤を強化。日本の国力を押し上げる。

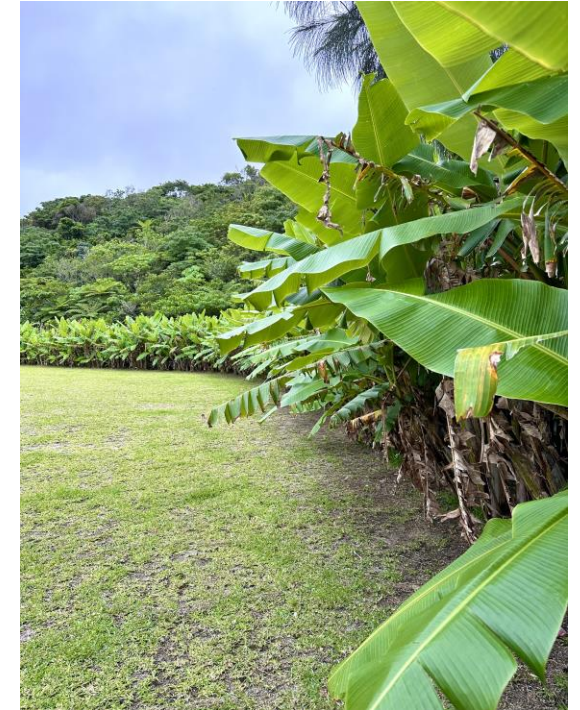
- ①EU、東南アジア、中南米諸国との自由貿易協定の締結。
- ②日本大使館・総領事館の施設をビジネス・プロモーションの行事に活用。
- ③日本大使館と日本企業が合同で、外国政府に対して、経済関連法制の改善申し入れ。



日・EU経済連携協定改正議定書の署名（令和6年1月）



天皇誕生日祝賀レセプションで
沖縄の魅力を紹介（在タイ日本
大使館 令和5年2月）



大宜味村の芭蕉
（令和5年5月撮影）

参考資料

- ー 世界各国の日本大使館等
- ー 本日の登壇者の略歴
- ー グラス次期駐日大使の略歴

【参考】世界各国の日本大使館等

- 日本大使館
155館（兼館を含め195）
- 日本総領事館
67館
- 国際機関所在地にある政府代表部
12代表部
- 在外公館合計
233（兼館を含め274）

在外公館設置状況						大臣官房総務課 令和6年1月現在	
<大使館>		<総領事館>		<政府代表部>		<領事事務所等>	
実館	兼館	実館	兼館	実館	兼館	実館	兼館
インド インドネシア カンボジア シンガポール スリランカ タイ 大韓民国 中華人民共和国 ネパール バキスタン バングラデシュ 東ティモール フィリピン ブルネイ ベトナム マレーシア ミャンマー モルディブ モンゴル ラオス	ブータン(兼インド大)	アイスランド アイルランド アゼルバイジャン アルバニア アルメニア イタリヤ ウクライナ ウズベキスタン 英国 エストニア オーストリア オランダ カザフスタン 北マケドニア キプロス ギリシャ キルギス クロアチア ジョージア スイス スウェーデン スペイン スロバキア スロベニア セルビア タジキスタン チェコ デンマーク ドイツ トルクメニスタン ノルウェー バチカン ハンガリー フィンランド フランス ブルガリア ペルルーシ ポーランド オーストリア(兼ドイツ大) ガイアナ トリニダード・トバゴ大 グレナダ スリナム セントクリストファー・ネイビス セントビンセント トリニダード・トバゴ ニカラグア ハイチ パナマ パラグアイ バルバドス ブラジル ペネズエラ ペルー ボリビア ホンジュラス メキシコ	アンドラ (兼フランス大) コンボ(注) (兼オーストリア大) サンマリノ (兼イタリア大) マルタ(注) (兼イタリア大) モナコ (兼フランス大) モンテネグロ (兼セルビア大) リヒテンシュタイン (兼スイス大) スロバキア スロベニア セルビア タジキスタン チェコ デンマーク ドイツ トルクメニスタン ノルウェー バチカン ハンガリー フィンランド フランス ブルガリア ペルルーシ ポーランド オーストリア(兼ドイツ大) ガイアナ トリニダード・トバゴ大 グレナダ スリナム セントクリストファー・ネイビス セントビンセント トリニダード・トバゴ ニカラグア ハイチ パナマ パラグアイ バルバドス ブラジル ペネズエラ ペルー ボリビア ホンジュラス メキシコ	アルジェリア アンゴラ ウガンダ エジプト エチオピア ガーナ ガボン カメルーン ギニア ケニア コートジボワール コンゴ民主共和国 ザンビア ジブチ ジンバブエ スーダン セーシェル シエラレオネ セネガル タンザニア チュニジア ナイジェリア ナミビア ブルキナファソ ベナン ボツワナ マダガスカル マラウイ マリ 南アフリカ共和国 南スーダン モーリシャス モリタニア モザンビーク モロッコ リビア ルワンダ	エスワティニ (兼南アフリカ共和国大) エリトリア(注) (兼ケニア大) カーボベルデ (兼セネガル大) ガンビア (兼セネガル大) ギニア (兼セネガル大) コモロ (兼マダガスカル大) コンゴ共和国 (兼コンゴ民主共和国大) サントメ・プリンシペ (兼ガボン大) シエラレオネ (兼ガーナ大) 赤道ギニア (兼ガボン大) ソマリア (兼ケニア大) チャド (兼カメルーン大) 中央アフリカ (兼カメルーン大) トーゴ (兼コートジボワール大) ニジェール (兼コートジボワール大) ブルンジ (兼ルワンダ大) リベリア (兼ガーナ大) レソト (兼南アフリカ共和国大)	ミラノ エディンバラ バルセロナ デュッセルドルフ ハンブルク フランクフルト ミュンヘン ストラスブール マルセイユ ウラジオストク サンクトペテルブルク ハバロフスク ユジノサハリンスク	ミラノ エディンバラ バルセロナ デュッセルドルフ ハンブルク フランクフルト ミュンヘン ストラスブール マルセイユ ウラジオストク サンクトペテルブルク ハバロフスク ユジノサハリンスク
20	1	22	0	5	0	18	0
23	10	15	0	6	0	20	0
実館合計		兼館合計		実館合計		兼館合計	
155		40		233		41	
大使館合計		195		274		274	

在外公館設置状況				大臣官房総務課 令和6年1月現在	
<大使館>		<総領事館>		<政府代表部>	
実館	兼館	実館	兼館	実館	兼館
コルカタ チェンナイ ベンガルール ムンバイ スラバヤ デンバサル メダン チェンマイ 清洲 釜山 広州 上海 重慶 瀋陽 青島 香港 カラチ セブ ダバオ ダナン ホーチミン ベナン		ミラノ エディンバラ バルセロナ デュッセルドルフ ハンブルク フランクフルト ミュンヘン ストラスブール マルセイユ ウラジオストク サンクトペテルブルク ハバロフスク ユジノサハリンスク		東南アジア諸国連合 国際連合 国際民間航空機関 在ウィーン国際機関 在ジュネーブ国際機関 軍縮会議 経済協力開発機構 国際連合教育科学文化機関 欧州連合 アフリカ連合日本政府代表部 北大西洋条約機構	在ローマ国際機関 (兼イタリア大)
22	0	5	0	11	1
実館合計		兼館合計		実館合計	
67		0		11	1
総領事館		67		12	1
実館合計		兼館合計		実館合計	
233		41		274	
兼館合計		41		274	
在外公館合計		274		274	

(注) 兼館であるが、兼館駐在官事務所を設置している国(計4公館)

登壇者の略歴・年表（1982-2005）

1985 外務省入省

1986 英国研修 

1988 在英国日本大使館

1990 欧州局西欧第二課

1992 国連局経済課（地球規模地球規模問題課）

1994 アジア局地域政策課

1996 経済局開発途上地域課

1999 在タイ日本大使館 

2001 日本政府EU代表部 

2004 経済局WTO紛争処理室長

1982 第9回東南アジア青年の船

1989 昭和天皇陛下、御崩御
ベルリンの壁崩壊

1991 バルト3国の独立、ソ連邦崩壊

1992 国連環境開発会議（地球サミット：ブラジル）

1995 戦後50周年

1996 第1回アジア欧州サミット（ASEM）（タイ）

1999 東アジア経済危機

2000 沖縄G8サミット

登壇者の略歴・年表(2005年以降)

2005 経済局経済安全保障課長

2007 大臣官房儀典総括官

2009 在ロシア日本大使館公使



2012 日本政府EU代表部公使



2014 在ニューヨーク日本総領事館



2016 欧州局参事官、審議官

2017 国際文化交流審議官

2019 在デンマーク日本大使

2022 沖縄担当大使



2006 G8サンクトペテルブルグ・サミット

2009 天皇皇后両陛下、カナダ、米国ハワイ州御訪問。

2018 ジャポニスム2018(フランス)

2019 英国EU離脱

2021 東京オリンピック・パラリンピック大会

2022 沖縄本土復帰50周年

ロシアによるウクライナ侵略

2023 G7広島サミット、ASEAN50周年特別首脳会議

ジョージ・グラス次期駐日大使

George Edward Glass, United States Ambassador-Designate to Japan

- 1 生年月日 1960年生まれ（64歳）
- 2 出身地 オレゴン州ユージーン
- 3 家族 メアリー夫人、子3人（ゴードン、ジョージ、A.J.）、孫6人
- 4 宗教 カトリック
- 5 学歴 1982年 オレゴン大学卒
イエール大学ロースクール（法務博士）（2013年）
- 6 職歴等 1990年～2014年 パシフィック・クレスト証券（投資銀行）社長兼副会長
2014年～2017年 MGG Development LLC（不動産開発会社）オーナー
2017年～2021年 駐ポルトガル米国大使
- 7 その他 2019年、ポンペオ国務長官（当時）から、民間部門におけるリーダーシップと管理能力を発揮して米国の外交政策を推進した米国大使に授与されるスー・コブ賞を授与
2021年、ポルトガル政府から、エンリケ航海王子勲章（同国5番目の勲位）授与

